



平成26年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月15日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東  
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部担当 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-5726-8440  
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第3四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第3四半期	7,740	3.4	223	△32.1	176	△38.2	3	△95.6
25年8月期第3四半期	7,485	7.2	329	△24.4	285	△22.8	78	△68.2

(注) 包括利益 26年8月期第3四半期 22百万円(△72.3%) 25年8月期第3四半期 81百万円(△67.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第3四半期	0.56	—
25年8月期第3四半期	12.71	—

(注) 当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第3四半期	10,540	1,659	15.7
25年8月期	11,070	1,706	15.4

(参考) 自己資本 26年8月期第3四半期 1,659百万円 25年8月期 1,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	1,500.00	—	7.50	—
26年8月期	—	0.00	—	—	—
26年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。平成25年8月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,148	1.5	284	△17.8	218	△25.4	66	58.8	10.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) TETSUJIN USA Inc.、除外 1社(社名) —

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期3Q	6,687,200株	25年8月期	6,687,200株
② 期末自己株式数	26年8月期3Q	476,600株	25年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年8月期3Q	6,210,600株	25年8月期3Q	6,206,004株

(注) 当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一連の政府における各種経済政策への期待を背景に円高修正や株価上昇の傾向が定着し、個人消費、企業業績、製造業の設備投資が上向くなど緩やかな回復傾向となりました。一方で米国の金融緩和縮小による影響、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化に加え、国内では消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による消費低迷などの懸念材料があり、引続き我が国の景気を下押しするリスクを抱えております。

当社が主力事業を展開するカラオケルーム運営事業におきましては、大手チェーン店の積極的な出店による店舗数の増加により競合環境は著しく激化しており、体力勝負が強いられる厳しい状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループは主力事業であるカラオケルーム運営事業に集中的に経営資源を投入しました。当事業の市場規模が横ばいで推移する中、大手チェーン店の積極的な出店により競合環境は引続き厳しい状況となっていることを背景に、オリジナル楽曲の提供を拡充させるとともに、2店舗の新規出店と接遇等のサービスの向上に取組みました。しかしながら、海外店舗事業の不振により業績が影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,740百万円（前年同四半期比3.4%増）、経常利益176百万円（前年同四半期比38.2%減）、四半期純利益3百万円（前年同四半期比95.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## (カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2012年のカラオケ参加人口は約4,680万人（カラオケ白書2013）、その市場規模は3,912億円と推測されており、若干上向きの傾向がみられました。

このような状況の中、当事業におきましては、オリジナル楽曲の開発・提供を加速させ、従来からの鉄人システムによる50万曲を超える豊富な楽曲の提供に加え、当社独自分析により来店動機に寄与する音楽ジャンル（インディーズ、アニメ、ボーカロイド<sup>※1</sup>、K-POP等）を追究し、当社のオリジナル楽曲として業界内における独自性と優位性を図ってまいりました。

出店面におきましては、当連結会計年度からの出店政策の変更（拡大路線から収益性と効率性を重視した厳選出店）に基づき2店舗の新規出店となりました。

営業面におきましては、顧客ニーズを掘下げたオリジナル楽曲の配信とこれらに関連するアーティストやキャラクターとのコラボレーション企画等のイベントを積極的に推進し、ファン層の取込みに努めました。

しかしながら、業績面におきましては、比較可能な既存店<sup>※2</sup>の売上高が前年同四半期比96.4%となりました。これは主に、出店地域の競合激化による来店客数の減少と本年2月の2週連続での週末大雪による来店客数の激減によるものと判断しております。

また、新店のイニシャルコストの負担と店舗電力料の高騰に加え、試験的な取組みとして出店した韓国カラオケ店舗の営業戦略途上における厳しい業績が影響しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,418百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益（営業利益）は597百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。

※1 ボーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

※2 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

## (フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、2013年の市場規模は約1兆602億円（外食産業統計資料集）で前年比4.0%増と推測されており、近年のカフェブームを背景に京都河原町三条・本店の近隣では競合店の出店ラッシュとなっております。

当事業におきましては、比較可能な既存店の売上高が前年同四半期比101.1%となり、業績は好調に推移いたしました。

営業面におきましては、競合店との差別化を図るべく新商品の開発に取り組むとともに、季節限定メニュー（2月末から春限定、5月から初夏限定）の提供を開始しております。

なお、台湾における100%子会社（鐵人化計畫(股)有限公司）が台湾・台中市において「咖蘭芙妮屋咖啡店（からふね屋珈琲店）」の店名でフルサービス型珈琲ショップ1店舗を運営しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は585百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

#### （C P事業）

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」（以下、「カラ鉄モバイル」という。）サイトを中心とした運営を行っております。効率的なサイト運営を図る目的で会員獲得コストを抑えた結果、会員数が減少し売上高も減少となりましたが、当該コストの大幅な削減により収益は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は340百万円（前年同四半期比15.3%減）、セグメント利益（営業利益）は143百万円（前年同四半期比78.5%増）となりました。

#### （その他）

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が減少しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。また、第1四半期連結累計期間において1店舗を閉店したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、近年大型のアミューズメント設備（ビリヤード・ダーツ、カラオケルームなど）を併設する店舗が増加傾向にある中、当社グループは従来型のコミックとインターネット、オンラインゲーム等の個人向けコンテンツを中心としたサービスを提供しております。同事業の厳しい法令規制（個人IDの確認、ブース内の視認性確保など）や競合環境は年々厳しさを増している中、業績は微増いたしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

鐵人化計畫(股)有限公司につきましては、決算月の関係で2013年7月から2014年3月の業績を当第3四半期連結累計期間として取込んでおります。なお、同社は2014年3月末時点で直営店として「フルサービス型珈琲ショップ」1店舗（台湾・台中市）を運営しております。

また、当第3四半期連結累計期間より当社100%子会社でアメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc. を連結対象に加えました。同社はグアム・タモン地区「GUAM REEF HOTEL」内でエンターテイメントレストランを運営しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は652百万円（前年同四半期比17.5%減）、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）21百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における、資産の合計は、10,540百万円となり、前連結会計年度末に比較して530百万円減少いたしました。

流動資産は、3,112百万円となり、同506百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が313百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、7,427百万円となり、23百万円減少いたしました。主な要因は、TETSUJIN USA Inc. を連結対象に加えたことにより関係会社株式が減少した一方で、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加したことなどによるものであります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における、負債の合計は、8,880百万円となり、前連結会計年度末に比較して482百万円減少いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の減少211百万円、買掛金の減少57百万円、社債の減少50百万円及び未払費用の減少24百万円などによるものであります。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,659百万円となり、前連結会計年度末に比較して47百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が66百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が18百万円増加したことなどによるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。当事業は、忘年会等が行われる時期を含む第2四半期と歓送迎会等が行われる時期を含む第3四半期に売上が偏重する傾向があるため、各四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、景況感の復調による消費者の安近短レジャー離れや消費税増税に伴う消費者マインドの低下などの懸念も存在する中で、当社グループと同業の競合店だけではなく娯楽・サービスを営む他業種との間においても顧客獲得競争の激化が予想されるなど当社グループの営業努力で解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

以上のことを踏まえた平成26年8月期の業績予想は以下のとおりです。

カラオケルーム運営事業におきましては、オリジナル楽曲の開発・提供を引続き加速させ、業界内における独自性と優位性を図ってまいります。出店面におきましては、収益性の高い地域に厳選した新規出店に取組んでまいります。なお、韓国カラオケ事業につきましては、本年6月11日に公表しましたとおり、出資していたファンド持分の全部を本年6月10日に譲渡いたしました。このことによる業績への影響は、本年4月14日に開示いたしました業績予想における特別損益見込みの想定内のものとなっております。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業におきましては、引続き、京都河原町三条・本店におけるブランドイメージの構築に注力するとともに、からふね屋オリジナルスイーツの開発を進め、商品と店内サービスの向上により業績を維持してまいります。

CP事業におきましては、会員獲得コストの効率的な運用と効果的な負担による収益稼得を進めてまいります。

その他「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」並びに「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」におきましては、今後も店舗運営コストの生産性向上と市場動向を注視しながら、業績回復に向けた施策を検討してまいります。

なお、当社グループは、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

また、海外事業においても、将来の収益性を検証し、今後の展開を検討してまいります。

以上の状況により、現時点における当期の業績見通しは、本年4月14日付けで開示しております「平成26年8月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に変更はありません。

※当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、TETSUJIN USA INC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,661,258	2,348,154
受取手形及び売掛金	175,157	183,429
商品及び製品	21,574	12,394
仕掛品	6,287	3,740
原材料及び貯蔵品	124,074	130,719
その他	632,774	436,436
貸倒引当金	△2,006	△1,918
流動資産合計	3,619,120	3,112,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,032,522	3,179,113
工具、器具及び備品（純額）	335,501	283,300
その他（純額）	1,198,415	1,084,118
有形固定資産合計	4,566,438	4,546,532
無形固定資産		
のれん	170,357	116,091
借地権	133,892	133,892
その他	189,208	348,322
無形固定資産合計	493,459	598,307
投資その他の資産		
差入保証金	1,873,582	1,934,439
その他	542,790	372,072
貸倒引当金	△24,886	△23,881
投資その他の資産合計	2,391,487	2,282,631
固定資産合計	7,451,385	7,427,471
資産合計	11,070,505	10,540,428

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	260,721	203,313
短期借入金	108,260	53,280
1年内返済予定の長期借入金	2,582,606	2,521,149
1年内償還予定の社債	150,000	90,000
未払費用	590,951	566,031
未払法人税等	77,911	65,480
賞与引当金	6,356	6,812
ポイント引当金	15,350	16,291
その他	342,327	320,321
流動負債合計	4,134,484	3,842,678
固定負債		
社債	220,000	230,000
長期借入金	4,610,949	4,515,409
資産除去債務	28,262	28,488
その他	370,281	264,408
固定負債合計	5,229,492	5,038,306
負債合計	9,363,976	8,880,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	409,347	343,146
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	1,712,974	1,646,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	603
為替換算調整勘定	△6,952	11,693
その他の包括利益累計額合計	△6,821	12,296
新株予約権	200	200
少数株主持分	176	172
純資産合計	1,706,528	1,659,443
負債純資産合計	11,070,505	10,540,428



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	7,485,286	7,740,050
売上原価	6,159,399	6,405,987
売上総利益	1,325,887	1,334,063
販売費及び一般管理費	996,734	1,110,539
営業利益	329,152	223,523
営業外収益		
受取利息	369	380
受取配当金	779	787
受取手数料	1,896	1,456
協賛金収入	31,077	31,077
設備賃貸料	3,496	3,046
為替差益	22,176	10,284
その他	29,302	24,979
営業外収益合計	89,098	72,013
営業外費用		
支払利息	90,630	83,187
社債発行費	1,909	1,909
支払手数料	34,348	27,668
その他	5,404	6,054
営業外費用合計	132,292	118,819
経常利益	285,958	176,717
特別利益		
固定資産売却益	967	1,471
新株予約権戻入益	4,408	—
特別利益合計	5,375	1,471
特別損失		
固定資産売却損	1,244	41
固定資産除却損	3,746	4,539
減損損失	—	43,961
のれん償却額	47,229	—
特別損失合計	52,220	48,542
税金等調整前四半期純利益	239,113	129,645
法人税、住民税及び事業税	134,508	122,225
法人税等調整額	25,741	3,949
法人税等合計	160,249	126,175
少数株主損益調整前四半期純利益	78,863	3,470
少数株主損失(△)	—	△3
四半期純利益	78,863	3,474

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,863	3,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,668	472
為替換算調整勘定	△941	18,646
その他の包括利益合計	2,726	19,118
四半期包括利益	81,589	22,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,589	22,592
少数株主に係る四半期包括利益	—	△3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の持分の譲渡)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますシーエルエスジー私募投資専門会社第1号への出資持分の全部を譲渡することについて決議し、平成26年6月10日をもって、持分の譲渡を実施いたしました。

これにより、同社の完全子会社であり当社の孫会社であるチョリンKOREA Inc. は連結孫会社でなくなります。

## 1. 持分譲渡の理由

当社は、韓国市場でのカラオケエンターテインメント事業の展開を目的として同事業に積極的に投資する韓国系ファンド（シーエルエスジー私募投資専門会社第1号）に投資し、同ファンドがチョリンKOREA Inc. に出資しておりました。同社は、韓国内でのカラオケ店舗の大勢が「ノレバン」と呼ばれる「(法律的に) 唄うだけで飲食の提供ができない」スタイルであることに注目し、日本型のカラオケスタイルであるレストランカラオケ店を新たな試みとして運営するとともにチョリンKOREA Inc. を通じて韓国における店舗運営調査を行なっていました。

しかしながら、チョリンKOREA Inc. の業績が営業戦略途上において厳しい営業状況が続いており、また、日本型カラオケスタイルが韓国において受入れられるまでに相当の時間が掛るものと判断し、事業再編を行なうべく、当社持分出資金の全部を譲渡することといたしました。

## 2. 持分譲渡の相手先の名称

- (1) 名称 株式会社HAPC  
(2) 代表者の役職・氏名 代表取締役 安 聖民

## 3. 持分譲渡時期

平成26年6月10日

## 4. 当該子会社の名称及び事業内容

- (1) 名称 シーエルエスジー私募投資専門会社第1号  
(2) 事業内容 対象企業への株式の投資

## 5. 譲渡口数、譲渡価額及び譲渡前後の出資口数の内容

- (1) 異動前の所有口数 3,000,000,000口 (当社の出資割合44.76%)  
(2) 譲渡口数 3,000,000,000口  
(3) 異動後の所有口数 0口 (当社の出資割合 0.00%)  
(4) 譲渡価額 2,176百万ウォン  
(5) 売却益 約100百万円 (1ウォン=0.0932円で計算)